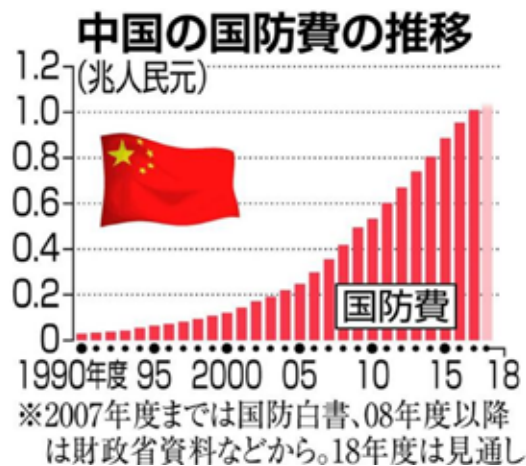




防衛費を思い切って増やしていかななくては、国民の生命、財産を守り、平和と繁栄を守り維持してゆくことは難しくなるだろう。

ロシア、北朝鮮、中国、日本を取り巻く環境は年々厳しさを増してゆく。

特に中国はよほどお金に余裕があるのだろう。**中国の国防費は30年間で50倍にも増加した。今年の中国の国防費(軍事費)は18兆4000億円である。**南シナ海を分捕り覇権を握りたいという気持



ちの表れのような。

南シナ海は我が国の石油タンカーの通り道。ここを自由航行できなくなれば日本の生命線が断たれることになる。南シナ海を迂回しただけで石油価格は何割も上がることだろう。

まあ、そうなれば遅れ馳せながら自前エネルギー資源の開発も進むかもしれない。

実質は世界第3位の経済大国中国。その中国の国防費18兆4000億円と比較して実質で世界第2位の経済大国の日本の防衛費は5兆3000億円にしかすぎず、しかも、これで過去最大である。

GDP比たったの0.92%にすぎない日本の防衛費。これで日本の防衛ができるのか？

以前の号で最低GDPの2%は欲しいところだと、書いたが誰もがりたがらない【防人】の生活防衛と訓練・演習に国

が予算の大判振る舞いをしなくてだれがやるのだろうか？コマーシャル枠でも設けてトヨタ自動車の宣伝でもするのか、日立電気の小型核兵器のCMを流すのか。

日本の中にも敵はいる。中国共産党勢力と言われている立憲民主党は日本の国民なのだろうか？日本共産党は日本の政党なのか？

選挙に当選したからと言って、利敵行為を繰り返す野党議員に国民の税金を支払うべきなのか？大いに疑問だ。

言い忘れたが、**中国共産党勢力は与党自民党の中にも相当数存在するようだ。また財務官僚の中にも中国のハニー・トラップにかかっている売国奴が多数存在する、**という。

日本の情報機関は売国奴を洗い出し、実名を公表してはいかかだろうか。ネット情報であつという間に白日の下にさらされる。そういう輩は選挙で落選し、ただの人になり、社会に害毒を流すことはなくなるだろう。財務省は役人のなかの役人だ。自浄作用に期待したい。



「カネのない自衛隊」にもう一つないものがある。

それは憲法に裏付けられた確固たる身分と誇りである。

社会が憲法改正一つ、しり込みしているようでは日本の防衛は成り立たない。いざとなったら自衛官の皆さんは敵と命のやり取りをするのだ。

正当な法的後押しがなくてはとても戦えない。「後顧の憂い」なく戦うためにも法的な正当性はぜひ必要である。

現実問題として実際の戦闘では「躊躇した」とたんに敵の刃に倒れる。

強靱な精神力を担保してくれるのが正当な法整備だ。

強い軍事力には「強靱な精神力」が欠かせない。

いつの時代でもどこの国でも強い軍隊を持つことは誇らしいことではないだろうか？